

大工町再開発への40億円の補助はやめ被災者支援に

中庭次男議員



3月議会に、大工町1丁目再開発への補助を当初計画の35億円から5億円も増やし、総額40億円とする予算案が提案され、これに反対したのは日本共産党水戸市議団の3名だけでした。

中庭議員が代表質問で、再開発への補助を中止して被災住宅の修繕費補助にまわすよう主張したのに対し、高橋市長は「再開発は重要であり、積極的に支援する」と答弁しました。

中庭議員は「ホテル、マンション、テナントビル建設など、一部企業の開発に40億円も補助しながら、被災住宅の修繕には1円も補助しないのは、開発優先の市政だ。修繕費補助に回せば、二世帯7万円補助できる」と主張しました。



来年5月オープンに向け、工事中の大工町再開発

大工町1丁目再開発の施設計画

ホテル	10階建、客室161室
テナントビル	7階建、入居テナント未定
マンション	15階建、100戸分譲
駐車場	5階建、288台

NG他の質問項目

- 原発ゼロ、再生可能な自然エネルギーに転換を
- 学校給食共同調理場の民間委託はやめること
- 市税、国保税の強圧的取り立てはやめよ
- 農業に壊滅的打撃となるTPPに反対を

食材の放射能検査の強化を

江尻かな議員



江尻議員は一般質問で、放射能検査を強化し、不安を軽減するよう求めました。

給食の放射能検査器を増やして

4月から食品中の放射性セシウム規制値が厳しくなることをうけ、①1台しかない学校給食の検査器を増やし、②保育所給食は独自検査を実施することを求めました。

また、市内農水畜産物の出荷や検査体制に影響が及ぶことに対し、市の対策をただしま

した。教育次長は「食材選定に留意して効果的に測定し、安全な学校給食に努める」と答弁。保健福祉部長は「新規規制に基づき、保育所の粉ミルクや食材、献立を測定する」と答えました。産業経済部長は「セシウムが100ベクレル/kgを超えた場合は農産物等の販売を自粛し、50ベクレル/kg以上の場合には県に精密検査を依頼して対応する」と答えました。

NG他の質問項目

- 防災ラジオ整備や防災無線機の改善、広報車両の運行体制など情報伝達の改善を
- 災害時の水の確保など給水体制強化を

原子力事故を想定した防災計画に見直しを

田中まさき議員



田中議員は一般質問で市の防災計画の大幅見直しを求めました。

現行の地震想定は「茨城県南部

部地震マグニチュード7.3」であり、マグニチュード9.0の東日本大震災を受け見直しを要求。

市民環境部長は「想定に『茨城県沖マグニチュード9.0』を加え、2012年度内に防災計画を見直す」と答弁しました。

田中議員は、現在の原子力災害対策は東海第二原発の事故を想定しておらず、①住民の避難計画、②ヨウ素剤の事前配布、③常設の放

射線測定局(モニタリングポスト)の増設を求めました。市民環境部長は「国や県の方針が示されたい、すみやかに見直し」と答弁しました。

自主防災組織への補助が2倍に

田中議員は、各学区にある地域の自主防災組織への補助金が年5万円だけであり、大幅増額を求めました。市民環境部長は「年10万円に増額する」と答弁しました。

NG他の質問項目

- 雨水排水対策をすみやかに実施すること
- 待機児童解消と白梅保育所の移転増改築
- 特定健康診査の料金引き下げを

消費税増税に反対を

中庭議員は代表質問で、高橋市長が消費税増税に反対を表明するよう求めました。市長は「国の動向を注視していく」と答弁。消費税の10%への増税は①民主党の公約違反、②低所得者に重い税金、③不況を二層ひどくする、④消費税を転嫁できない中小業者の経営悪化をもたらします。社会保障の財源は大企業や富裕層への優遇減税をやめ、応分な負担でまかなうことです。

3月定例水戸市議会での各党の態度

主な議案・意見書	○賛成 ×反対 △一部議員が賛成						
	日本共産党	自民党	公明党	民主党	社民党	みんなの党	無所属
可決 2012年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
可決 震災瓦れきの受け入れを求める決議	○	○	○	○	○	○	△
可決 被災庁舎再建への国の財政支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
否決 消費税の増税に反対する意見書	○	×	×	×	○	○	△
否決 国民健康保険への国庫負担金の増額を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×

「震災瓦れきの受け入れを求める決議」が可決

日本共産党は、東北被災地の瓦れきの広域処理について、政府の責任ある対策を求めるとともに、水戸市では①厳格な放射線測定の実施と公表、②焼却灰の管理徹底、③市民の合意を得ることなどを条件として決議に賛成し、可決されました。

無料 日本共産党
法律・暮らし相談のご案内
 どんな問題でもお気軽にご相談下さい。多重債務や遺産相続、交通事故や離婚、生活保護など、弁護士と党市議・県議が相談を受けます。
 (日 時) 5月19日、6月16日、7月21日
 毎月第3土曜日、午後1時から
 (場所・連絡先) 日本共産党水戸市委員会事務所
 水戸市上水戸2-6-21(メガドンキホーテ前)
 TEL 029-221-7441